

【日本農業新聞 2014年5月26日付～6月1日付の紙面から】

<コメント>

日米首脳会談でセーフガード（SG＝緊急輸入制限措置）導入と段階的な関税の引き下げなどを組み合わせて着地点を探る「方程式合意」で一致したという。だが、米国内の豚肉など5農業団体は28日、「十分な市場開放をしなければ、日本抜きでTPP交渉の妥結を求める」との共同声明を発表した。輸出型農業・攻めの農業とは弱肉強食の、相手国農業を排除する農業ということか。国益を損なうほどの市場開放はこちらから願い下げたい。

<概要>

### ■牛肉関税撤廃を 米、豪、加、NZの生産者団体が声明／TPPで日本に圧力

【5月26日付3面】

TPP交渉に参加する米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド（NZ）の4カ国の牛肉生産者団体が23日、「牛肉関税を全て撤廃すべきだ」とする声明を発表した。名指しはしていないが、牛肉を含め関税撤廃の例外を求める日本を念頭に置いているのは確実だ。日米の「方程式合意」を受けて、日本と各国との間で関税の削減幅などをめぐる協議が始まることを警戒し、あらためて関税の完全撤廃を各国政府に要求したかたちだ。

### ■米ファーム・ビューロー通商担当に聞く／TPP 大筋合意7月までに

【5月26日付3面】

米国最大の農業団体、米国ファーム・ビューロー連盟で通商問題を担当するデイビッド・サルモンセン議会対策局長は23日、日本農業新聞のインタビューに応じた。TPP交渉について米国政府は妥結を目指しているとの見方を示し、首席交渉官会合を開く7月までの大筋合意に期待を示した。日本に対しては「どの国も農業は守られるべき分野だが、関税で守るのは消費者負担になる。関税ではなく、政府が税金によって守るべきだ」と語った。

### ■着地へ重要な折衝／TPP日米実務者協議で甘利担当相 進展は不透明

【5月28日付3面】

甘利明TPP担当相は27日の閣議後会見で、29、30の両日に米ワシントンで開かれるTPP交渉の農産物関税などをめぐる日米実務者協議について、「日米間の交渉を着地させる重要な事務折衝だ」と述べた。甘利担当相は「どこまで間合いを狭められるか、懸案項目が具体的にセットできるかという大事な会議だ」と位置づけた。

### ■TPP日米実務者協議 米国強硬姿勢に拍車／農業団体「日本除外を」

【5月30日付2面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議が29日、2日間の日程で、米ワシントンで始まる。両国は「方程式合意」に沿い、協議の進展を探るとみられる。これを前に、米国の豚肉など五つの農業団体が28日、日本が十分な市場開放をしなければ、日本抜きでTPP交渉の妥結を求めるとした共同声明を発表した。米政府は農業団体の声を受けて態度を硬化させる可能性があり、実

務者間でどの程度具体的な協議ができるか不透明だ。

## ■ TPP日米実務者協議「方程式」進展に期待／甘利担当相 米国の動向を注視

【5月31日付3面】

TPP交渉の農産物関税などをめぐり米ワシントンで開かれている日米実務者協議が29日、初日の協議を終えた。甘利TPP担当相は30日の閣議後会見で、「前回の（シンガポールでの）大臣会合で、蒸し返しはしないということが全ての閣僚で共有されている」と述べ、米国の出方を注視する構えを示した。原則関税撤廃を求める米国農業団体からは強い反発が出ており、米政府が強硬姿勢に転じないよう、日本としてくぎを刺した格好だ。

以上